いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2016年２月15日
発行＝革新都政をつくる会
発行人・中山　伸
〒170-0005　豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F　電話（5978）4031
ホームページ：http://kakushintosei.org/
E-mail　　：info@kakushintosei.org
（1 部 25 円、送料は別途）

～2016年度東京都予算～

一般会計　７兆110億円
全会計　13兆6560億円

都民よりアベノミクス

東京都の2016年度予算原案が発表されました。予算の規模は、一般会計（注）が7兆110億円、特別区財政調整会計などの特別会計と上下水道などの公営企業会計などをあわせた全会計で13兆6560億円とされています。この予算規模は、先進国家予算に匹敵し、スエーデンを上まわる17位に位置する財政力を有していることになります。この豊かな財政を何に使うのか、予算はその自治体の姿勢を問う際の基本的指標を示すものとなります。

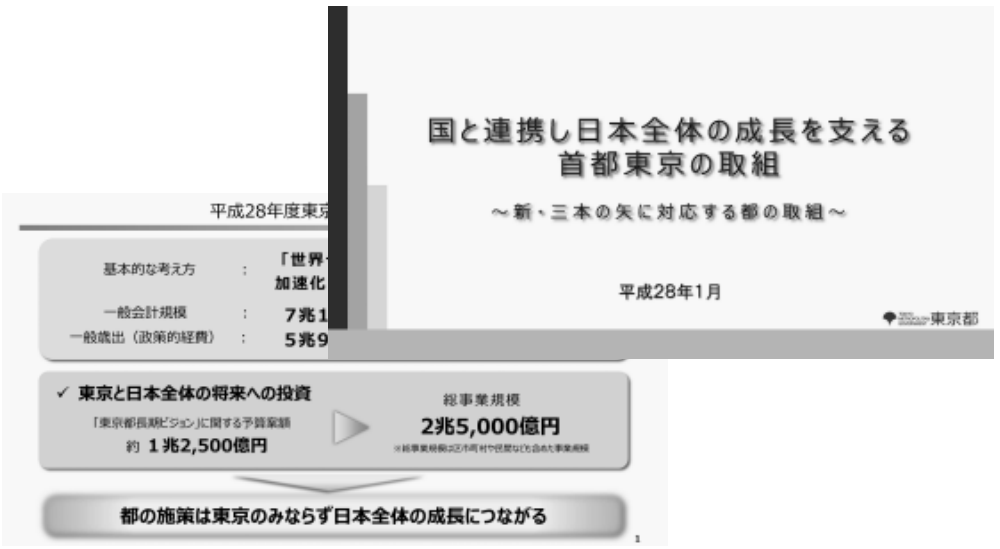
誰のための予算なのか

このことを露骨に示す出来事がありました。それは、予算の編成を終えた舛添要一都知事が、いの一番に報告に駆けつけたのが、安倍政権の菅官房長官だったのです。舛添知事はそこで、「国と連携し、日本全体の成長を支える首都東京の取組～新・三本の矢に対応する都の取組～」と題した資料を提示し、アベノミクスの新三本の矢に貢献する予算を組んだことを得意げに報告したのです。これは、アベノミクス＝大企業が潤えば、その一部が滴り落ちてくるという「トリクルダウン」の経済政策を予算編成の柱にしたことを示すものです。

実際に、予算書を見ると冒頭の編成方針には、「『世界一の都市』の実現に向けた取組」がかかげられ、予算の説明では、「2020年とその先の東京と日本全体に対する「投資」という観点から（略）重点的に予算を配分した」とされ、「東京都長期ビジョン」にもとづく９つの「都市戦略」がかかげられていますが、その予算の大半はオリンピックや大規模開発、インフラ整備につぎ込まれ、「都民福祉の充実による生活の質の向上…都民一人ひとりが安心して豊かに暮らせる社会の早期実現を図る」（昨年度編成方針）という立場が編成方針の基本事項から外され、「福祉先進都市」はわずかに9・7％に過ぎないのです。

都民のくらしと営業は

いま、おおくの都民は、貧困の増大と格差の拡大、子育てや介護の困難、冷えこむ地域経済など、くらしや営業の困窮に苦しんでいます。こうしたときに求められる予算は、こうした都民にあたたかい手をさしのべることではないでしょうか。例えば、国民健康保険や介護保険などの値上げ＝負担増の解消、不足する保育所や介護施設・サービスの抜本的拡充、若者の雇用の創出と教育費負担の改善、木造住宅やマンションの耐震化、経営難に苦しむ中小企業への支援などに思いきって予算をつぎ込むことではないでしょうか。



税の使い方の逆立ち

ところが、舛添都政にはその心が見あたりません。実際に、今年度、3200億円もの収入増となりましたが、これを都民のために使うのではなく、すべて基金にため込んでしまいました（2面）（最終補正予算案）。東京都のため込み（借金返済のための基金を除く）はなんと1兆9000億円近くにも達しているのです。

また、住民追いだし、住環境破壊の外郭環状道路や都市計画道路・特定整備路線など不要不急の大型公共事業を見直せば、都民のために使える予算は充分に生まれてくるのです。都民のための予算への抜本的転換が求められています。

（注）一般会計＝税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上（都財政用語辞典）

安心して子ども産み育て
老いていける東京に！

新日本婦人の会東京都本部会長
東京都本部会長・佐久間　千絵

新日本婦人の会東京都本部は、東京都に向け2つの署名（18歳までの子ども医療費無料化を求める請願書、安心して住み続けられる介護保険制度の充実を求める請願書）を1月末までに会員の半数を目標に集めようとがんばっています。

舛添都知事は都議会第４回定例会所信表明で、第３次安倍内閣が打ち出した「新３本の矢」は経済成長と生活の質を両立させるという東京都の政策と方向性を一にするとあらためて表明し、そのことに心底失望しています。

貧困と格差広がる中、安心して子どもを産み育て、老いていける東京に！私たちの切実な暮らし・福祉・いのちを守る施策の実現に向けこの二つの署名を軸に大きく展開していきたいと思います。

ご協力よろしくお願いいたします。

医療、認知症対策の
大幅増額を

東京民主医療機関連合会事務局長・今井　晃

東京都は、「福祉先進都市」の実現へ向け、保育と介護の人材確保・育成、特別養護老人ホームの整備補助等を増額したと発表しました。実際に一定の対策が施されていることは確かです。しかし、例えば介護人材の項目では、前年の29億円から48億円に増加しているものの、増加分の8割がキャリアパス導入促進事業に充てられ、深刻な人手不足の解消に向けた「確保」予算はわずかにすぎません。そもそも200億円を超える保育人材確保予算と比べてもボリューム自体が小さすぎるのです。在宅医療の充実対策予算の増額が少ない（44億円から52億円）ことも問題ですが、救急医療（104億円から102億円）や認知症対策（41億円から40億円）が削減されていることは大きな問題です。地域包括ケアの推進に向けて少なくとも介護人材確保と在宅医療、認知症対策の大幅増額を行うよう、原案からの修正を強く求めます。

都営住宅―新規建設
予算１円も計上なし

東京都生活と健康を守る会連合会事務局長・水上　昭三

東京都は、石原都政以来都営住宅の新規建設予算は１円も計上させていません。小泉政権のとき、社会保障費2000億円削減と同時期に公営住宅は「真に困窮する人を入居させる」として、入居所得基準額が20万円から15万8000円に引き下げられました。東京都も都民の切実な要望も聞かないで引き下げを強行しました。都民の都営住宅への要望は根強く基準が引き下がっても応募倍率はほとんど変わりません。

承継問題も切実です。一親等から原則配偶者に子どもは20歳未満と60歳以上でないと承継を認めません。病弱者は都立病院の医者の診断書しか認めません。今年、墨田区で無収入の40代女性が都営住宅を出されました。非正規雇用やアルバイトなど年収が200万円以下の人たちが増える中で都営住宅建設がますます重要となってきています。

〈二面へ〉

青い空

戦争法をめぐる運動の中で今、二人の哲学者話題をよんでいる。ひとりは63年にアドルフ・アイヒマンの裁判傍聴記を発表したハンナ・アーレント。ホロコーストの中心人物アイヒマンを、残虐な殺人鬼ではなくヒトラーの命令どおりに動いた小心者の小役人と指摘し当時、批判を浴びた。しかし今、アーレントの「思考停止のアイヒマンでなく考える強い人間であれ」との言葉が巷間ささやかれている▼もうひとりは16世紀のフランスで「自発的隷従論」を著したエティエンヌ・ド・ラ・ボエシという若者。「もう隷従はしないと決意せよ、するとあなた方は自由の身だ」と、希望は「自発的隷従」を拒否することから生まれると論じた▼権力者が開き直り憲法を蹂躙している今、二人の哲学者は「アイヒマンになるな」「圧制に自ら従うな」と時代を越えて主権者である国民に生き様を問うている▼さて舛添都知事のことだ。2年後の政治戦を睨みこれまでも安保法制やオスプレイ飛来に理解を示していたが、自ら地方財政法違反だと広言していた新国立競技場の整備費の負担を了承した。ボエシは「自由を失うと勇敢さも失う」ともいう。舛添都知事を権力に隷従するアイヒマンと重なる、といえば言いすぎか。（駒）

連載⑰
考証 革新都政12年

革新都政が実現したもの④

高齢者に政治の光をとどける②

私は、自民党政府の高度成長政策に見捨てられた、いわゆる「社会的弱者」の生活を守ることを、革新都政の存在をかけた基本的事業であると考えていた。

美濃部亮吉都知事

急速な老人＝高齢者問題の社会化に直面した革新都政はどのような施策を実現しようとしたのでしょうか。

世界に先駆けた総合施設

第一に、老人問題の福祉・医療の総合施設を世界に先駆けて設置したことです。

東京には、1872年に開設された首都東京の困窮者、病者、孤児、老人、障害者の保護施設としての養育院がありましたが、革新都政は、これを総合老人研究所、老人医療センター、ナーシングホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームをもつ総合施設として改組、発展・充実させたのです。

当時、このような福祉施設と医療施設、研究所が一体となった総合的な施設は世界的にも見当たらず、また、老人研究所は国内初の施設であるだけでなく、世界的にも2カ所という、希少で先駆的なものでした。

この研究所では、介護や医療の現場で役立てるための、介護や看護のやり方の研究や利用者の実態調査を実施。日本の高齢者対策に大きな影響を与えるものとなりました。同研究所が実施した「寝たきり高齢者の実態調査＝小金井市における寝たきり実態調査と訪問看護に関する報告書」は、この研究調査がもととなって、全国初の訪問看護制度が実施（1977年）されることになり、老人健康法による国の訪問看護の先駆けとなったのです。

老人福祉センターも開設しました。

老人医療費無料化

第二は、老人医療費の無料化です。

当時、高齢者の意識調査での、悩みの一番は「病気」で、幸福感の第一は、「健康の維持」でした。ところが、実際には、老人健康診断をうけた人のうち約6割が治療を必要とされながら受診できず、東都政では受診できたのは一割強にすぎませんでした。

こうした老人の深刻な健康問題の解決のために、革新都政は、国に先駆けて老人医療費無料化（70歳以上老齢者対象）にふみだしました。これは、国の妨害と自民党による「枯れ木に水をやるようなものだ」という攻撃をはねかえしてのものでした。革新都政によって実現した老人医療費無料化は瞬く間に全国に広がり、国の制度化（70歳以上）につながりました。

この時、「都民の要求実現と民主都政をすすめる都民の会」などが、新宿や渋谷、池袋などの主要駅頭などで署名運動、大量宣伝にとりくみ、十数日間で5万人超もの署名が集められることとなり、都独自に対象年齢を65歳にまで拡大することとなったのです。

地域福祉のしくみづくり

第三は、「老人を地域社会の一員と考え、私たちみんなの問題として解決を図っていくことが必要」（74都政のあらまし）と位置づけ、施設収容中心から、在宅・地域での生活を保障する方向に転換したことです。

☆高齢者の社会参加を促進するためのシルバーパス（都営バス老人無料パス）

☆在宅でのケアを可能にする寝たきり老人手当や、寝たきり老人向けヘルパー派遣と特殊ベッドの支給。一人くらし老人への介護人派遣事業、老人の付添看護料の助成。

☆在宅福祉サービス三大新規事業＝①福祉電話、②友愛訪問員、③家庭家事雇用費用助成事業（都と家政婦協会が協定を結び、市町村は協定料金で介護券を協会から買い上げ、ホームヘルプサービスの必要な家庭に介護券を配付）や訪問健康診断も実現しました。

その他、敬老金（500円に）や老人クラブ運営補助（月12000円に）の引き上げ、特定目的老人世帯向け都営住宅、老人相談所制度など矢継ぎ早に対策が講じられました。

就労支援

第四に、就労対策です。

1967年の都の調査では、「60歳以上の老人のなかで、自分の収入、年金、財産では食べて行かれない」（'69都政白書）という人が3割にもおよんでいました。

このため、革新都政は、老人授産所や高齢者職業相談所（7カ所設置）など、高齢者雇用にも積極的にとりくみました。（卯月はじめ）

〈訂　正〉

395号（3面）名前に誤りがありました。

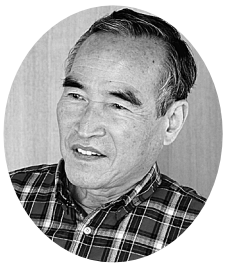
【誤】小池信夫

【正】小池信太郎

安保法制（戦争法）廃止めざす
中野アピール実行委員会

２千万人署名成功へ大会議

都政転換 地域から 21



江田　徹
（中野区革新懇・事務局長）

1月26日、「二千万人署名を成功させるための大会議」が開かれました。これまで「安保法制（戦争法）の廃止をめざす中野アピール実行委員会」が500人規模の集会とパレードを繰り返しつつ、毎月第一・第三火曜日の夕方中野駅で宣伝・署名行動を行ってきました。これを二千万人署名行動にふさわしい大運動に発展させるためにどうしたらいいのかを話しあうための会議です。参加者から経験にもとづく運動の改善点や新たな取り組みが次々と提案され、中野駅だけでなく、ローカルな駅や大型スーパー前などにも拡大することになりました。共闘組織として、これから新たな取り組みに挑戦します。

中野区では、秘密保護法廃止と集団的自衛権の行使容認反対を掲げた「中野共同行動」が14年7月に結成され、45団体と500人の賛同を得て8万枚のビラを配り、集会やパレードを繰り返してきました。昨年3月には、さらに多くの団体や個人が参加して「戦争やだね！中野パレード」に発展、戦争法の強行可決後は前述の「中野アピール実行委員会」として活動しています。

中野区は、昨年3月「平和の森公園」に大型体育館と競技場を造る計画を突然出してきました。この公園は、中野区の中心部分にあった広大な中野刑務所を、住民、議会、行政一体の大運動で廃止させて創り出した貴重な宝であり、「緑のひろば」と避難場所」としての重要な機能を持っています。再開発優先区政の一方的な計画に怒り、「緑とひろばの平和の森公園を守る会」が結成され大きな区民運動に広がっています。

14年6月に行われた区長選挙では、再開発優先の区政を変えたいと願う側の運動が二つに分かれ、結果として現職が勝利しました。私たちが二回続けて味わった苦い経験です。

統一候補を実現することは区政を区民の手に取り戻すカギであり、切実な区民の願いでもあります。戦争法の廃止をめざす共同行動の積み重ねや、区民の要求を実現する運動は、団体や個人間の見えない垣根を取り除き、信頼と協力の関係をつくる大事な学習の場となっています。協力・共同のたたかいの輪をいっそう拡大する中で、国政や都政、区政の本質を見抜く力、住民の代表を選ぶ能力を高めていきたいと思います。

〈一面より〉

また定期使用住宅若年ファミリー世帯向け住宅の募集が増えつつあります。―10年になったら明け渡さなくてはなりません。この定期使用住宅の募集が増えつつあります。

都生連は昨年都営住宅新規建設、承継問題、所得基準引き上げを求める署名4万154人分を3回に渡り舛添都知事に提出をしました。この署名数は青島知事が1997年「財政健全化計画」に反対をして12万1111名を集めた以来の数です。10戸でも20戸でも新規の都営住宅建設を強く望むものです。

《集中的・重点的な取組を図る基金の積立・取崩状況》

（単位：億円）

区分	平成27年度 当初見込残高	平成27年度 最終補正積立額	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度 年度末残高	主な充当事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,869	－	8	△ 292	3,723	○競技施設の整備
防災街づくり基金	1,000	2,000	1	△ 523	2,478	○耐震化整備 ○不燃化対策
人に優しく快適な街づくり基金	400	－	1	△ 105	296	○道路のバリアフリー化 ○暑熱対応
芸術文化振興基金	100	－	0	△ 12	88	○リーディングプロジェクト ○アーツカウンシル等
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	400	－	0	△ 45	355	○水素ステーション施設整備 ○燃料電池自動車等導入促進
おもてなし・観光基金	200	－	0	△ 56	144	○旅行者の受入環境整備 ○ボランティアの育成
障害者スポーツ振興基金（仮称）	－	－	200	－	200	○理解促進・普及啓発 ○施設整備
合　計	5,969	2,000	210	△ 1,033	7,284	

＊　平成27年度の最終補正取崩額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

【財源として活用可能な基金】

（単位：億円）

区分	平成27年度 当初見込残高	平成27年度 最終補正積立額	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度 年度末残高	主な充当事業
財政調整基金	5,814	436	17	－	6,266	
社会資本等整備基金	4,147	1,000	59	△ 541	4,763	○インフラ整備
福祉先進都市実現基金	400	200	0	△ 79	521	○子育て家庭支援 ○保育・介護人材の育成
その他の活用可能な基金	70	－	0	△ 34	37	
合　計	10,431	1,636	76	△ 654	11,587	

＊　平成27年度の最終補正取崩額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。